

事業紹介

京都リサーチパーク地区とシェアラボ “Turnkey Lab EGG”のご紹介

京都リサーチパーク株式会社

1. KRP 地区概説

昨年に開設 30 年を迎えた京都リサーチパーク地区(以下、KRP 地区)は、大阪ガス株式会社の京都工場跡地開発プロジェクトの中で構想が立ち上がり、1989 年に全国初の民間運営によるリサーチパークとして、京都府・京都市、地元産業界との協力・連携のもとに誕生した。約 5.9ha の敷地には 17 棟のビルが建ち、約 480 組織が集積、およそ 4,500 人が就業するイノベーション創発拠点である。(数値は 2019 年 12 末時点)

KRP 地区の特徴は、集積する組織の多様性にあり、イノベーションの鍵である異分野連携、スタートアップ・ベンチャーとのマッチングが起りやすい環境となっている点である。例えば、業種では ICT、医療・健康、機械、電機・電子など特定業種に偏ることなく、規模の面でも、大企業から中堅・中小、スタートアップ・ベンチャーまで様々、さらには、公的産業支援機関(京都府中小企業技術センター、公益財団法人 京都産業 21、地方独立行政法人 京都市産業技術研究所、公益財団法人 京都高度技術研究所、京都バイオ計測センター、一般社団法人 京都発明協会、国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST))も KRP 地区内にあり、研究開発型企業やベンチャー企業向けの支援がワンストップで受けられる。【添付資料 ① KRP 地区全景 ② KRP 地区入居組織数推移グラフ ③ KRP 地区で活動する企業・団体の組織数・従業員数比率】

1990 年代当時、画期的であった光ファイバーを KRP 地区内の建物間に敷設し入居者間の相互接続を可能としたことに加え、2001 年に開業した 6 号館のデータセンターも功を奏し、プロバイダーやコンテンツ事業者の入居が相次いだ。ブログ運営会社の株式会社はてなや、メー

ルマガジン配信サービスの株式会社まぐまぐを代表とする IT ベンチャーも KRP 地区から誕生した。現在も入居組織数別では ICT 分野が最も多く、全体の 21%を占めている。

一方、KRP 地区の就業人口別では、ライフサイエンス分野が最も多く、全体のおよそ 20%を占める。

京都駅から 2 駅という、都市型でありながら、「P1/BSL1」「P2/BSL2」レベルに対応できる仕様をもつ希少なラボを賃貸していること、多様な実験研究の施設ニーズにフレキシブルに対応してきたことが、ライフサイエンス分野の就業人口集積に繋がったといえる。また、2012 年に、京都府、京都市、京都商工会議所、京都大学が共同申請し、JST の地域産学官共同研究拠点整備事業に採択された「バイオ計測センター」が入居した。高価な実験機器を、誰でも時間単位で安価に利用できる等、地区内における実験研究のサポート機能が充実したことが追い風となっている。ユーロフィン分析科学研究所株式会社や、マルホ株式会社といった大企業の研究開発拠点だけではなく、ナショナルプロジェクトの研究室としても利用されている。京都大学のキャンパス内に iPS 細胞研究所が竣工するまでの 5 年間、山中伸弥教授も KRP 地区に研究拠点を設けていた。

この KRP 地区の運営管理会社である京都リサーチパーク株式会社は、「京都からの新ビジネス・新産業の創出に貢献する」をミッションに、前述したオフィス・ラボ等のビジネス空間の開発・賃貸に加えて、オープンイノベーションを促進する様々なプログラムを提供している。2016 年から取り組みを始めたヘルスケアベンチャーとグローバル企業との本格的なマッチングイベント「HVC (Healthcare Venture Conference) KYOTO」は、年々賑わいをみせて

おり、直近の2019年7月開催の会では29件のピッチ登壇があった。当イベントは、累積で、ピッチ55件、パートナー企業34社、ピッチ登壇者とパートナー企業の個別面談は140件を超えており、登壇後の資金調達総額は、2020年1月時点の公開情報ベースで、約47億円となっている。

2. シェアラボ開設の背景

レンタルラボの運営やライフサイエンス分野のイベントを開催する中で、利用者や参加者から多種多様なラボの利用に関するお問い合わせを受けることがあるが、特にここ数年、スタートアップに適した小規模・短期間利用のニーズに応えきれないという課題が顕在化してきた。また、自前でラボを開設するまでの時間や初期コスト、退去時の廃棄物処理・工事費用の削減に対する要望も増えてきている。

海外に目を向けると、ライフサイエンス分野において世界最大級のベンチャーエコシステムが形成されているボストン・マサチューセッツ州地域では、Lab Central、BioLabs等の事業者が、スタートアップ向けにラボ開設時のハード・ソフト両面の負担を削減し、起業に際しての障壁を下げる「シェアラボ」事業を運営しており、エコシステムの発展に大きな役割を果たしていることがわかってきた。

日本でも、投資会社であるBeyond Next Ventures 株式会社 が運営する「Beyond BioLAB TOKYO」(2019年開設)や、京都大学が運営する「イノベーションハブ京都」(2017年開設)など、小規模・短期利用に適したシェアラボのような施設が出来てきており、今後需要が高まると考えられる。

3. 当社が運営するシェアラボ「Turnkey Lab」とは

ベンチ1区画を4時間単位から利用することができ、必要最低限のハード(研究機器・備品等)が整備されていて、それらのハードがシェアできるラボである。サポートスタッフが常駐し、受付等の日常業務サポート・機器メンテナンスや廃棄物処理等の研究サポート・技術アドバイスやネットワークの紹介等の事業サポートを提供する。一

般的なレンタルラボで研究する場合と比較して、開設時の機器購買・準備、取り付け工事の手配を含めた入居工事期間(約1~4か月)や退去・移転時の原状復帰期間(約1~2か月)が不要となるだけでなく、各種届出、清掃等の業者手配、機器購買やレイアウト検討等といった業務を運営側が引き受けることで、利用者が研究そのものに集中できる環境を提供できる。これにより、ライフサイエンス分野への新規参入を促すとともに、アイデアを持つ研究者や学生の起業に際してのハードルを下げ、イノベーション創発への貢献を目指す。

対象分野は、医療・健康などのライフサイエンス分野を中心に幅広く、食品・スポーツ・美容・福祉等、健康(ウェルネス)産業全般を想定している。

2019年4月より、KRP地区KISTIC棟1F「Turnkey Lab EGG」にて、試行事業を開始している。こちらでは、拡散防止措置区分における「P1」「P2」レベルの実験、病原体等BSL分類「BSL1」「BSL2」の実験について実施可能である。(動物・植物の飼育・栽培は不可)【添付資料④ Turnkey Lab EGG内の写真 ⑤ Turnkey Lab EGG機器配置図】

4. Turnkey Lab 運営における安全管理配慮

複数の組織でラボを共同利用するため、運営に際してはコンタミネーションリスクの回避をはじめとした実験安全管理への配慮がより重要となる。そのため、当社単独の視点で運用するのではなく、信頼のおける第三者の評価が必要と考え、バイオメディカルサイエンス研究会(以下、BMSA)に助言・協力を仰いでいる。

利用申し込みにあたっては、規約・作業手順書を熟読・同意のうえで、使用する薬品や研究対象など必要な情報を記載した実験実施計画申請書の提出を求めている。その後、当社およびBMSAで構成する安全管理委員会にて、内容を精査し、当施設利用の可否を判断する。

さらに、BMSA監修による教育訓練ならびに確認テスト受講(eラーニングを導入予定)を必須として、当施設利用に当たっての知識の平準化を行っている。

【問合わせ先】

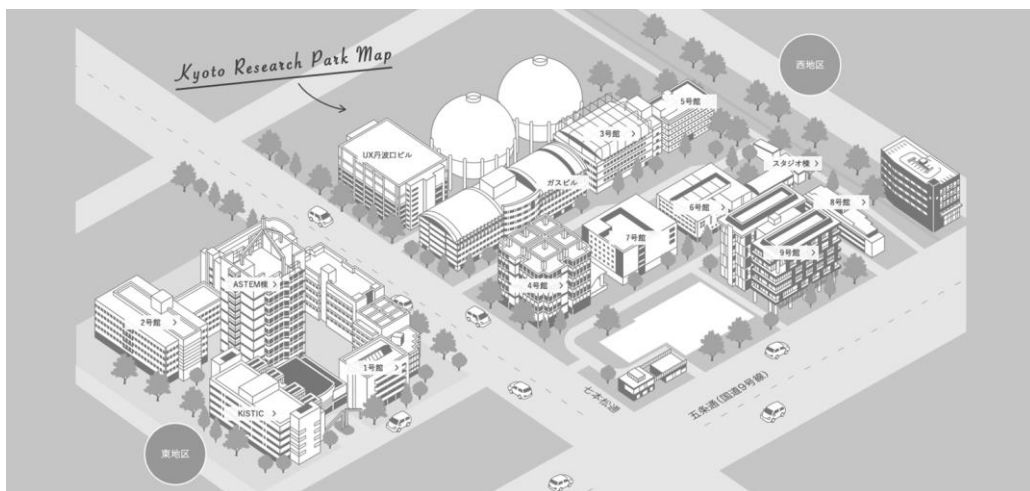
京都リサーチパーク(株) 新事業開発部 中根

TEL:075-315-9040

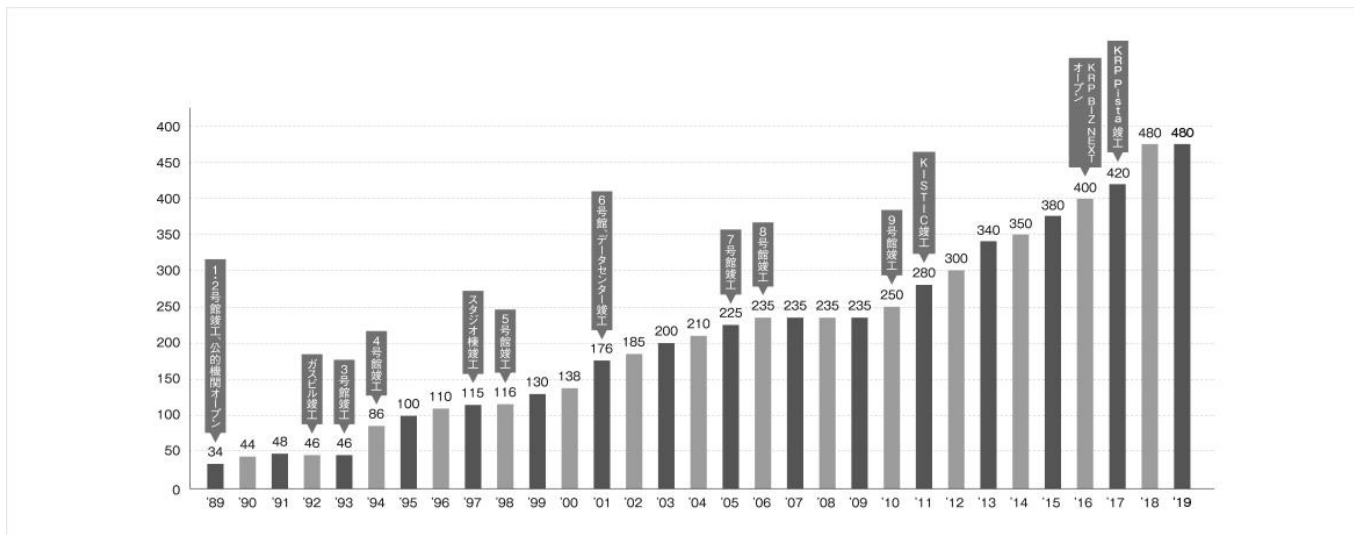
Mail:tkl@krp.co.jp

(京都リサーチパーク株式会社)

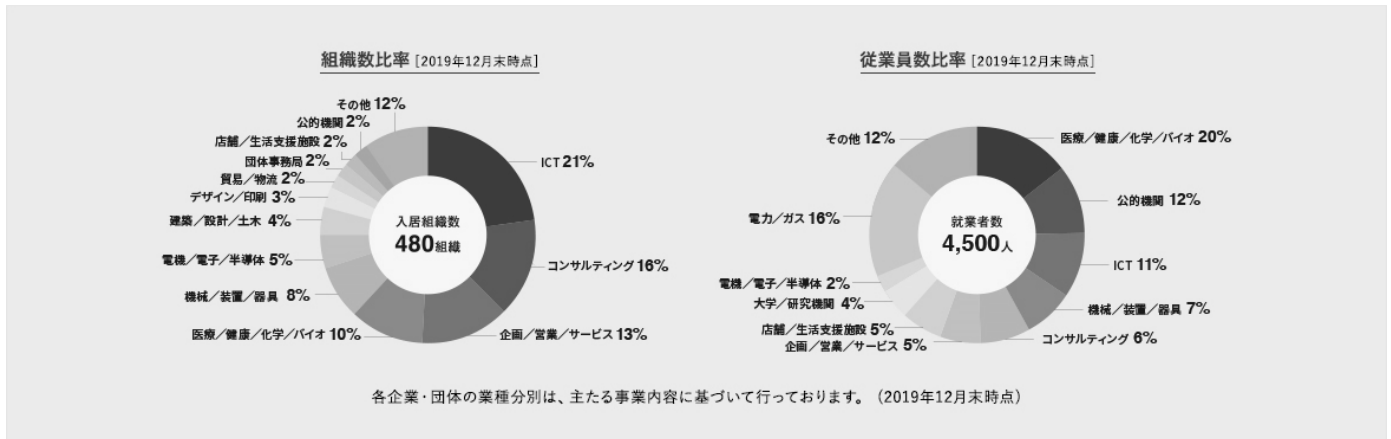
添付資料① KRP 地区全景



添付資料② KRP 地区入居組織数推移グラフ(2019年12月末時点)



添付資料③ KRP 地区で活動する企業・団体の組織数・従業員数比率



④ Turnkey Lab EGG 内の写真



⑤ Turnkey Lab EGG 機器配置図

